

日立グローバルライフソリューションズ 環境報告書 2022
Hitachi Global Life Solutions Environmental Report 2022



プロダクトとデジタル技術を融合し ひとりひとりに笑顔のある暮らしと サステナブルな社会を実現

私たち日立グローバルライフソリューションズは、生活者のQoL（Quality of Life）向上とサステナブルな社会への貢献をめざしています。

これらを実現するために、「ひとりひとりに、笑顔のある暮らしを。人と社会にやさしい明日を。私たちは、未来をひらくイノベーションで世界中にハピネスをお届けします」をパーパスに決めました。このパーパスを基軸として、さまざまな環境活動を推進しています。




取締役社長
大隅 英貴

具体的には、資源循環型社会に対応したモノづくりの強化による、サステナブルな社会の実現への貢献をめざした取り組みを進めています。環境に配慮した製品設計に注力するとともに、製品をより長期にわたって使用していただける仕組みづくりや、資源循環を促進する新たなリサイクル技術の開発などを強化していきます。

脱炭素化に向けた取り組みとしては、2030年度までに自社の事業所（ファクトリー）において温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを実現し、2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現することをめざしています。高効率機器の導入によるエネルギー消費量の削減や、太陽光発電システム設置による自家発電量の増強、再生可能エネルギーの購入などに取り組むとともに、お客さまの製品使用時におけるCO₂排出量削減に貢献する取り組みを加速していきます。今年の8月に施行されたフロン排出抑制法改正に対応する空調ソリューションを迅速に提供するなど、社会のさまざまな環境課題の解決に取り組んでいきます。

環境に配慮した製品の拡大や再資源化率の向上、リカリングビジネスの立ち上げなどによる循環型モノづくりに取り組むとともに、自社およびお客さまのCO₂排出量削減を推進することで、私たちは、プラネタリーバウンダリーを超えない社会づくりの一翼をになっていきます。

 **ひとりひとりに、笑顔のある暮らしを。
人と社会にやさしい明日を。
私たちは、未来をひらくイノベーションで
世界中にハピネスをお届けします。**

日立グループでは、「2024中期経営計画」において、「データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現して人々の幸せを支える」ことをめざす姿として掲げています。また、環境長期目標の達成に向け、「GX for GROWTH（お客さまと社会の脱炭素化）」と「GX for CORE（日立グループ内の脱炭素化）」という2つを柱とするグリーン成長戦略を策定しました。

当社は、日立グループのなかのコンネクティブインダストリーズセクターの一員です。プロダクトや技術といった当社がこれまで培ってきた事業基盤とデジタル技術を融合して、サステナブルな価値を生み出すとともに、循環型モノづくり企業へと変革することを「2024中期経営計画」の大きな柱に掲げています。また、環境分野においても、国内外のパートナーとのオープンな協創をより一層積極的に進めていきます。

目次

トップメッセージ	1
環境への取り組み	3
デジタルとグリーンイノベーションで、サステナブルな社会を創造	

日立グローバルライフソリューションズグループの環境活動報告

●環境マネジメント	5
●脱炭素社会をめざす取り組み	7
製品やサービス・ソリューションの環境性能向上	
【事例】再生可能エネルギーの活用によるCO ₂ の削減	
生産プロセスにおけるCO ₂ 排出量の削減	
【事例】日立インターナルカーボンプライシング制度の活用	
●高度循環社会をめざす取り組み	9
生産プロセスにおける水使用量削減	
生産プロセスにおける廃棄物削減	
製品リサイクルの推進	
【事例】再生プラスチックの利用拡大	
●自然共生社会をめざす取り組み	11
生態系の保全と企業のかかわり	
【事例】環境配慮への取り組み～環境負荷の低い製品開発をめざして	
製品含有化学物質の管理	
生産プロセスにおける化学物質削減	
●事業活動による環境負荷の全体像（2021年度）	13
●環境コミュニケーション	14
●会社概要	15

わたしたちのめざすもの

デジタルとグリーンでのイノベーションで、サステナブルな社会を創造

日立グループの環境ビジョンと環境長期目標「日立環境イノベーション2050」

環境ビジョン

日立は、ステークホルダーとの協創による社会イノベーション事業を通じて、環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会の両立を実現する。

日立が環境経営でめざす姿

脱炭素社会
気候変動の緩和・適応

高度循環社会
省資源・再資源化

自然共生社会
生態系の保全

環境長期目標

2050年・2030年を見据えた日立の決意

日立環境イノベーション2050

脱炭素社会をめざすために

バリューチェーンを通じて
2050年度
カーボンニュートラルの達成

2030年度
CO₂排出量 **50%**削減(2010年度比)

事業所(ファクトリー・オフィス)
2030年度
カーボンニュートラルの達成

高度循環社会をめざすために

お客さまや社会とともに
水・資源循環型社会を構築

水・資源利用効率

2050年度 **50%**改善
(日立グループ内 2010年度比)

自然共生社会をめざすために

自然資本への
インパクトの
最小化

環境行動計画

長期目標を実現するために、3年ごとに環境活動項目と目標を設定

Lumadaソリューションである 空調IoTソリューション「exiida」の概要・めざす姿

社会要請に応える豊富なソリューション群を展開するコンセプト

自然環境への配慮	事業継続への適応力	働き方・環境改善
カーボンニュートラル ・省エネ/省コスト経営・環境負荷の低いシステム構築	超高齢化・労働人口減少 ・経営持続計画/設備延命・フロン排出抑制法対応	QoLの向上 ・労働環境改善・パンデミックリスク対応

Energy Solutions
電力削減・再エネ*活用

カーボンニュートラル対応 省エネ・デマンド制御*など

Facility Solutions
運用・管理のコスト削減

フロン排出法対応・保全周期合理化など

HealthCare Solutions
安心・安全・快適

空気質可視化・換気制御など

exiida

IoT×OTによるDXでお客様と新しい価値を創造する[exiida]は
これらのソリューション実現をめざしています

*2022年12月現在は未対応です。今後事業化検討していくソリューションとなります。

「exiida(エクシーダ)」はex(拡張)接続語+internet(インターネット)+individuality(個性)+data(データ)を組み合わせた造語で、日立の空調・冷熱システムをインターネットにつなぎ、新しい価値の創造にチャレンジするコンセプトを表しています。

日立グループでは、サステナビリティ経営における6つの重要課題(マテリアリティ)を明確化しました。そのうちのひとつ「環境」においては、気候変動イノベーターとして、優れたグリーンテクノロジーで、すべての事業セグメントのお客さまへ価値を提供し、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献するとともに、サーキュラーエコノミーへの移行に向けて資源循環を推進していきます。

「環境ビジョン」では、気候変動危機をはじめとする世界の環境課題を踏まえ、長期視点から日立がめざす社会の姿を明確にしています。この実現に向け、「脱炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」の構築を掲げた環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定しています。

私たち日立グローバルライフソリューションズは、パーパスを基軸とした環境経営を推進しています。「日立環境イノベーション2050」にもとづき、3年ごとに「環境行動計画」を策定するとともに、プロダクトやデジタル技術を融合した活動を推進しています。この取り組みを強化するため、2022年に取締役社長を委員長とする環境委員会を設立し、2030年、2050年を見据えたさまざまな施策を検討しています。

脱炭素社会の実現に対しては、省エネ性能が高く機能性に優れた製品や、環境保全に配慮した製品・サービス・ソリューションを提供していきます。太陽光発電システムの導入による自家発電量の増強や、再生可能エネルギーの購入については本社から開始して、今後多拠点への展開を検討していくなど、積極的に取り組んでいきます。また、日立インターナルカーボンプライシング制度を活用した高効率機器の導入を促進することにより、生産プロセスにおけるCO₂排出量の削減を加速化していきます。

さらに、今年8月に施行されたフロン類の使用の合理化及

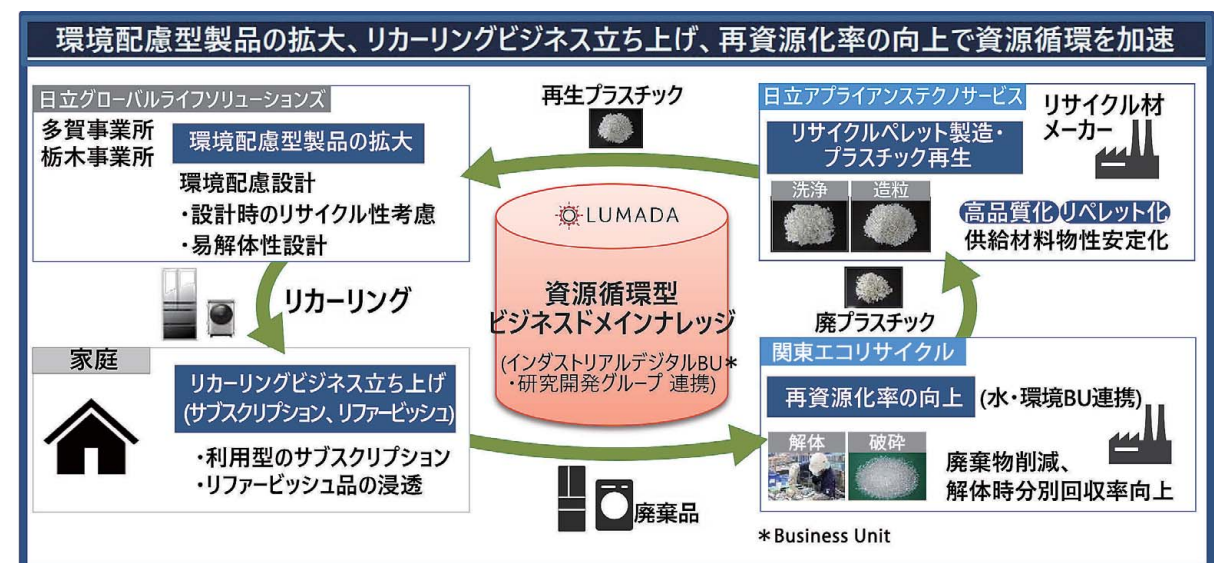
び管理の適正化に関する法律(略称:フロン排出抑制法)の改正にあたっては、Lumadaソリューションである空調IoTソリューション「exiida遠隔監視・予兆診断」のオプションメニューとして、「フロン排出抑制法定期点検サービス」を迅速に提供するなど、社会のさまざまな環境課題の解決にスピーディーに取り組んでいきます。

高度循環社会の実現に向けた取り組みとしては、生産プロセスにおける水使用量や廃棄物の削減、リサイクルや製品ライフサイクルの長寿命化、食品ロス削減への対応などを推進しています。

なかでも、モノが資源として循環する暮らしの基盤構築の強化を図っています。資源の有効利用を促進するため、家電事業においてリファービッシュ販売を自社のEC(エレクトロニック・コマース)サイトで開始しました。家電リサイクルにおいては、生産拠点である栃木事業所の敷地内に家電リサイクル工場((株)関東エコリサイクル)を有し、製造からリサイクルまで一貫して取り組める体制を敷いています。また、家電製品の自己循環型プラスチックリサイクルシステムの構築に向けて、日立グローバルライフソリューションズグループ全体で取り組んでいます。再生プラスチックの製品への使用率向上の一例としては、再生プラスチックを40%以上使用したスティッククリーナーを今夏製品化しました。加えて、スマートフォンとつながり、食品のストック管理をサポートするスマートロッカーやカメラ付き冷蔵庫など、食品ロスの削減に貢献する製品を発売しています。

私たちは、環境に配慮したモノづくりにより自然との共生をめざすと同時に、今後も、デジタルとグリーンでのイノベーションで、生活者のQuality of Life向上に貢献するライフソリューションを創出し、笑顔のあるサステナブルな社会の創造に取り組んでいきます。

Lumada活用による家電ビジネスの資源循環型基盤構築



SDGsや「日立環境イノベーション2050」の目標達成に貢献するためには、バリューチェーン全体の環境負荷の低減が重要です。「脱炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」に向けた当グループの取り組みについて報告します。

環境マネジメント

パーパスに基づいた環境経営の推進による「環境ビジョン」の実現に向け、事業活動による環境負荷を把握し、その低減に向けたPDCAサイクルを着実に実践していきます。個々の製造拠点においては、ISO14001の認証を継続して受けています。さらに、新たな環境管理体制を構築し、さまざまな環境施策を推進するとともに活動の評価をきめ細かく実施していきます。

「環境保全行動指針」

当グループは、事業活動に関わる環境保全の取り組み方針を示した「環境保全行動指針」を定めています。「環境保全行動指針」は、「日立グループ行動規範」を基本理念として、全10項目で構成されています。当グループは、本指針のもと環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして捉え、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

「環境保全行動指針」(抜粋)

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

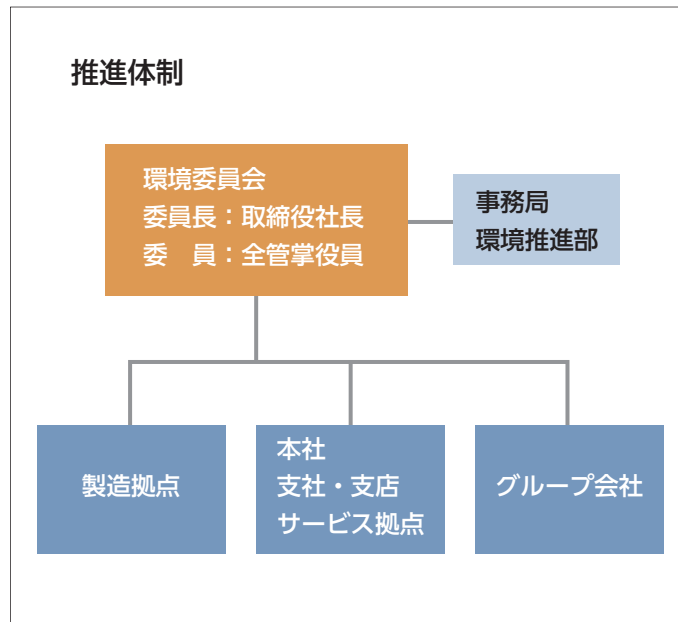
1. 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。

環境マネジメントの推進体制

環境価値向上を推進する活動の強化を図るため、2022年4月に、環境委員会を設置しました。本委員会は、取締役社長を委員長に、各事業の管掌役員を副委員長とする責任体制を敷いています。

全社環境活動の推進による環境戦略の着実な刈り取りと環境経営の定着化を活動目標とし、環境戦略や方針、環境行動計画を審議・決定しています。また、業務の改善および環境活動の向上を図るとともに、環境に関連した問題発生未然防止施策も検討しています。本会議での決定事項をもとに、環境推進部と製造拠点および本社、支社・支店、サービス拠点、グループ会社が一体となって、各施策を推進しています。

推進体制



2021環境行動計画の実績

当グループでは、「環境ビジョン」の実現に向け、具体的な行動計画を3年ごとに定めています。

2018年度に策定した「日立グローバルライフソリューションズグループ2021環境行動計画」(以下、2021環境行動計画)では、環境長期目標「環境イノベーション2050」

を達成するため、2019年度から、2021年度までに取り組む3か年計画を策定しました。2021年度までの3年間、この計画のもと環境活動を推進し、全ての目標を達成することができました。

「2021環境行動計画」の主な活動項目と実績

	CO ₂ 製品・サービスのCO ₂ 排出量の改善 (2010年度比)	CO ₂ 事業所のCO ₂ 排出量原単位の改善 (2010年度比)	水使用量原単位の改善 (2010年度比)	廃棄物有価物発生量原単位の改善 (2010年度比)	化学物質大気排出量原単位の改善 (2010年度比)
2021年度目標	78.8%	85.4%	76.2%	117.1%	118.1%
2019年度実績	76.0%	93.0%	64.7%	120.1%	89.9%
2020年度実績	75.5%	83.5%	59.0%	122.5%	89.9%
2021年度実績	76.1%	70.5%	50.2%	109.0%	57.8%

2024環境行動計画

日立グローバルライフソリューションズでは、今後3年間で取り組む「2024環境行動計画」の目標を定めました。主な取り組み事項は下表のとおりです。

項目・行動目標	目標値			
	2022年	2023年	2024年	
脱炭素社会	ファクトリー・オフィスのCO ₂ 排出量の改善(2010年度比)	18%	17.5%	16.8%
	製品・サービスのCO ₂ 排出量の改善(2010年度比)	68.2%	61.1%	56.7%
高度循環社会	水使用量原単位の改善(2010年度比)	62.4%	62.0%	61.6%
	廃棄物有価物発生量原単位の改善(2010年度比)	115.7%	114.3%	113.0%
	廃棄物埋立率	0.3%以下	0.3%以下	0.3%以下
自然共生社会	化学物質大気排出量原単位の改善(2010年度比)	76.2%	76.1%	76.1%

脱炭素社会をめざす取り組み

地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減するためには、エネルギーの消費を減らすことが重要です。当グループは、より高い省エネ性能を備えた製品をお客さまへ提供することで製品使用時のエネルギーの削減や、お客さまのCO₂排出量の削減に貢献するサービスを提供してまいります。併せて生産プロセスで消費するエネルギーの削減や、サービス・ソリューションによるCO₂排出量の削減にも取り組んでいます。

製品やサービス・ソリューションの環境性能向上

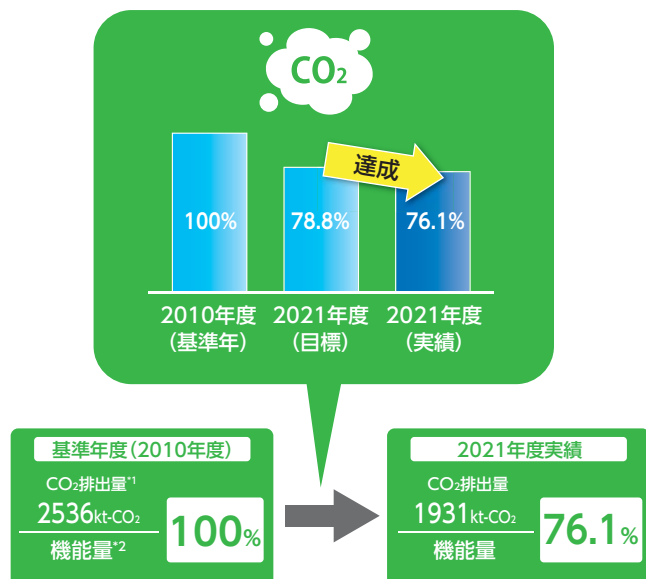
当グループは、環境に配慮した製品やサービス・ソリューションを開発・普及させることで環境課題の解決に貢献することをめざしています。そのための対応として、省エネ性能の向上など製品の環境性能向上やIoTソリューションの普及に取り組んでいます。

評価対象は、使用時CO₂排出量（消費電力量）抑制の貢献度の高い製品（冷蔵庫、洗濯機、LED照明）と空調IoTソリューションとしています。

製品の開発にあたっては「機能向上」と「環境負荷の低減」の両立を図るため、容積や洗濯容量などの機能が同等な機種を比較した評価を行っています。あわせて、省エネ性能の高い製品の販売拡大や空調IoTソリューションの普及拡大を図ることにより、CO₂排出量の削減を進めてまいります。

2021年度は、2010年度比78.8%を目標に活動し、実績は76.1%と目標を達成しました。

CO₂排出抑制の大きい製品、サービス・ソリューション（冷蔵庫、洗濯機、LED照明、exiida遠隔監視・予兆診断）のCO₂排出量（2010年度比）



*1 評価年度製品と同等の台数を設定したライフタイム期間使用したと仮定した場合のCO₂排出量とサービス・ソリューション採用前のCO₂排出量を合算
*2 製品の主機能のうち、CO₂排出と相関がある機能

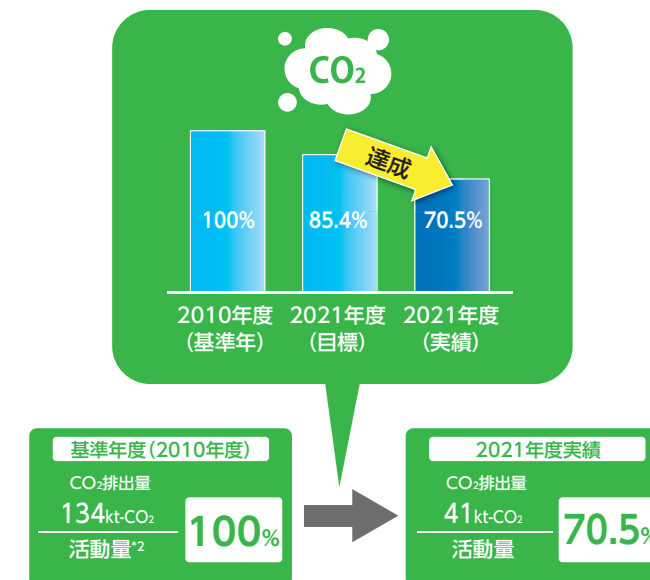
生産プロセスにおけるCO₂排出量の削減

地球温暖化の原因となっているCO₂などの温室効果ガスの排出原因の一つが、企業活動におけるエネルギー消費です。当グループでも、製品をつくる際にエネルギーを使用していることから、高効率機器の導入や生産プロセスの改善などにより、徹底した省エネルギーを推進しています。

活動目標としては、2019年度からCO₂排出量原単位¹の改善に取り組んでおり、2021年度は、2010年度比85.4%を目標に活動し、実績は70.5%と目標を達成しました。

【対象：日立グローバルライフソリューションズの製造拠点】

CO₂排出量原単位の改善（2010年度比）



*1 CO₂排出量を活動量で割った値
*2 CO₂排出量と密接な関係をもつ値（例：生産高、生産数量など）

再生可能エネルギーの活用によるCO₂の削減

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

2030年度までに自社の事業所（ファクトリー）においてカーボンニュートラルを実現することをめざして、再生可能エネルギーの活用に取り組んでいます。その一つとして、太陽光発電システムの導入を推進しています。一部の営業拠点への設置に加え、製造拠点への導入と設備の拡充を図っています。2か所の製造拠点（栃木事業所、多賀事業所）における2030年の発電設備能力は、約3,000kWをめざしています。



栃木事業所の開発建屋の屋上に設置した太陽光パネル^{*3}



日立グローバルライフソリューションズ本社が入るビル（外観）

日立グローバルライフソリューションズ本社では、空調や照明などの全ての電力を、再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。^{*4}

これによるCO₂削減量は、年間約660t^{*5}を見込んでいます。

*3 2022年7月稼働開始
*4 2022年10月稼働開始
*5 2021年の年間電力量より算出

日立インターナルカーボンプライシング制度の活用

日立インターナルカーボンプライシング(HICP)制度を活用した高効率機器導入によるCO₂排出量の削減

日立は、事業所（ファクトリー・オフィス）からのCO₂削減を促進するため、2019年度から「日立インターナルカーボンプライシング（HICP）」制度を導入しています。

グローバルの排出権取引や炭素税などを参考に、社内炭素価格を設定して脱炭素設備投資によるCO₂削減量の効果を金額換算し、エネルギー削減量の効果に上乗せして投資効果を評価するなど、インセンティブを与えることでCO₂削減に向けた設備投資のさらなる拡大を狙っています。

多賀事業所では、このHICP制度を活用して、製造工程のさまざまな機器の動力源となるエアーコンプレッサーの自動制御システムを導入しました。運転に無駄がなくなり、電力消費量を大きく削減することにつながりました。CO₂の削減量に換算すると、約9%^{*3}の削減に相当します。



多賀事業所に導入した高効率なエアーコンプレッサー自動制御システム

*3 2021年10月時点（2020年度年比）

高度循環社会をめざす取り組み

資源の枯渇や廃棄物問題、水不足などの環境問題に対応するために、当グループは、製品リサイクルの推進や再生プラスチックの利用拡大、省資源なモノづくり、生産プロセスにおける廃棄物の削減、生産プロセスで使用する水使用量の削減などを推進し、水・資源の利用効率の改善と循環型モノづくりに取り組んでいます。

生産プロセスにおける水使用量削減

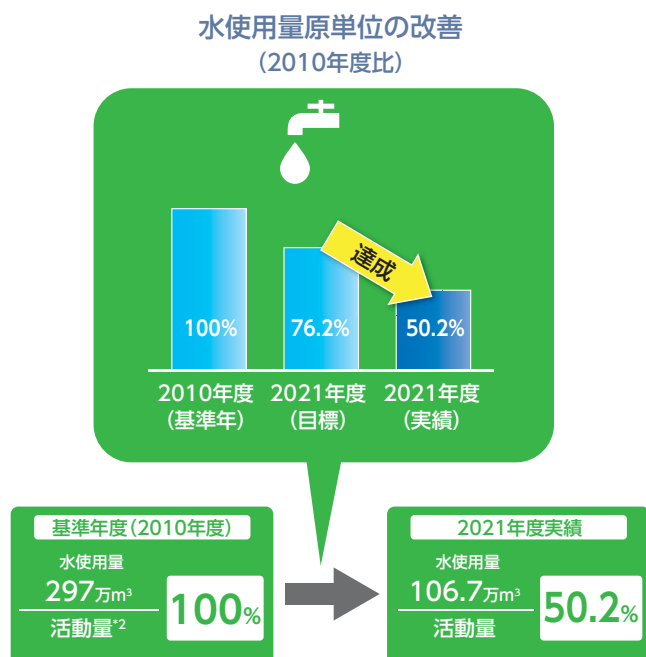
水資源は、人口増加に伴う生活用水や農業用水の不足、地下水くみ上げによる地盤沈下など、多面的な課題を抱えています。

当グループでは、製品の試験や設備の冷却、塗装工程などの生産プロセスで水を使用していますが、水資源に関する課題解決に貢献するために、グループ全体で生産プロセスにおける水使用量の削減を推進しています。

活動目標としては、水使用量原単位^{*1}の改善に取り組んでおり、2021年度は、2010年度比76.2%を目標に活動し、実績は50.2%と目標を達成しました。

主な施策としては、巡回による漏えいチェックや迅速な漏えい対策の実施、また、水使用状況の「見える化」による水使用量の管理強化や、廃水の再利用などを継続して実施しました。引き続き、さらなる削減の努力をしていきます。

【対象：日立グローバルライフソリューションズの製造拠点】



*1 水使用量を活動量で割った値
*2 水使用量と密接な関係をもつ値 (例：生産高、生産数量など)

生産プロセスにおける廃棄物削減

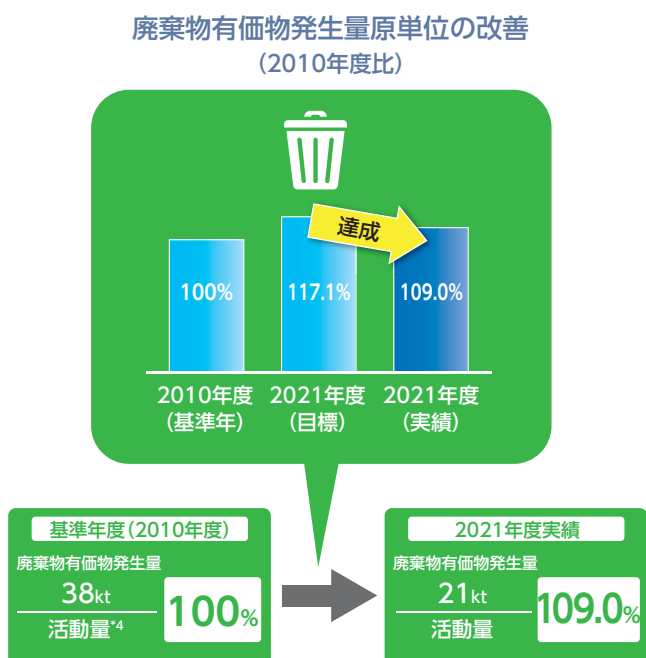
経済の発展や人口の増加に伴う資源問題は、世界共通の課題であり、資源の大量消費と廃棄物の大量発生を抑制する対策が求められています。

当グループにおいても、製品をつくる際に廃棄物や売却できる不要物(有価物)が発生していることから、これらの抑制に取り組んでいます。2019年度からは、環境長期目標に基づき、基準年度を2010年とした新たな目標に取り組んでいます。

活動目標としては、廃棄物有価物発生量原単位^{*3}の改善に取り組んでおり、2021年度は、2010年度比117.1%を目標に活動し、実績は109.0%と目標を達成しました。

2022年度は新たな環境行動計画に基づき、引き続き廃棄物有価物発生量の削減に取り組んでいきます。

【対象：日立グローバルライフソリューションズの製造拠点】



*3 廃棄物有価物発生量を活動量で割った値
*4 廃棄物有価物発生量と密接な関係をもつ値 (例：生産高、生産数量など)

製品リサイクルの推進

家電リサイクル法では、メーカーに対して、自ら製造した家電製品4品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機)の使用済みとなった製品のリサイクルを義務づけています。さらに製品ごとに再商品化率^{*1}の基準を定めており、基準を上回る再商品化率の達成を義務づけています。

当グループは、同法への対応として、1999年に(株)関東エコリサイクルを設立しました。また、当社を含む同業5社(Bグループ)^{*2}で連携を図り、リサイクル技術の開発を行うとともに、全国規模での効率的なリサイクルシステムを構築し運営しています。

このような取り組みにより、2021年度の当社の使用済家電製品の再商品化率は、冷蔵庫・冷凍庫80%、洗濯機・衣類乾燥機94%、ブラウン管式テレビ74.0%、液晶・プラズマ式テレビ86%と法定基準を上回る再商品化率を達成しました。

また、自社で開発した冷蔵庫ガラスドア分離装置の本格稼働により、再商品化率の向上に貢献していきます。高度循環社会の実現に向けて、家電製品のリファービッシュ販売やレンタル事業の取り組みについても積極的に推進していきます。

*1 製造業者等が引き取った使用済家電製品のうち、部品および原材料として有償または無償で譲渡したものの割合を重量で評価。再商品化率法定基準：冷蔵庫・冷凍庫：70%、洗濯機・衣類乾燥機：82%、ブラウン管式テレビ：55%、液晶・プラズマ式テレビ：74%

*2 シャープ(株)、ソニー(株)、(株)富士通ゼネラル、三菱電機(株)、日立グローバルライフソリューションズ(株)の5社

再生プラスチックの利用拡大

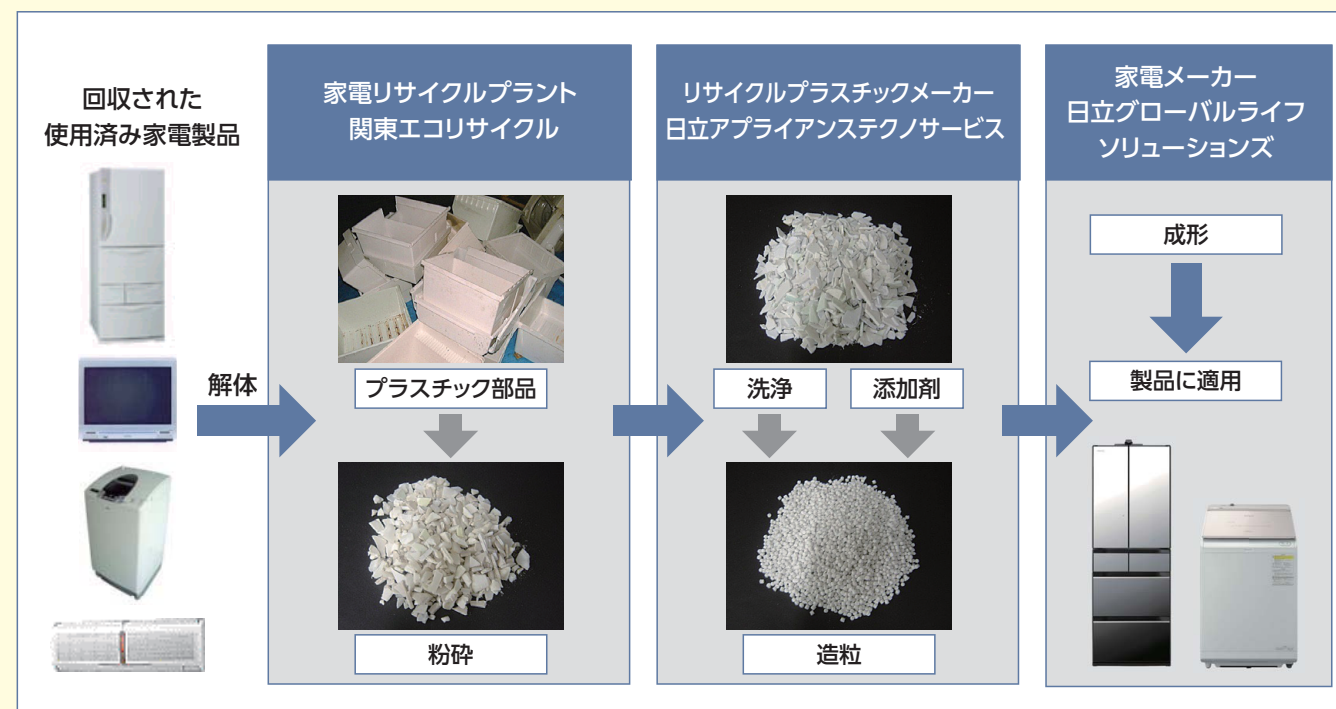
当社では、再生プラスチックの調達ルートの一つとして、自社事業所内のグループ会社にプラスチック加工施設を設置し、高機能プラスチック材や再生プラスチック材の加工を行っています。

再生プラスチックは、使用済み家電製品に使われていたプラスチックを中心とした原料のままリサイクルや、強度低下を補う添加剤、熱劣化を防止するための酸化防止剤などを

ブレンドして必要な機能を付加し、リサイクルしています。

洗濯機の大型部品(本体下部の外枠ベースなど)では、これまで新材と再生材を混合して使用していましたが、2020年度からは、添加剤を除き、ほぼ再生材を使用しています。

今後は、製品における資源循環を促進するため、再生材の利用をより一層拡大していきます。



※再生プラスチックは、日立グローバルライフソリューションズグループ以外からも購入しています

自然共生社会をめざす取り組み

私たちは、事業活動を推進することにより、少なからず生態系に影響を与えています。当グループでは、生態系保全の一つとして、生態系に影響を与える可能性のある化学物質を適正に管理します。また、生産プロセスにおける化学物質の排出削減に取り組んでいます。

生態系の保全と企業のかかわり

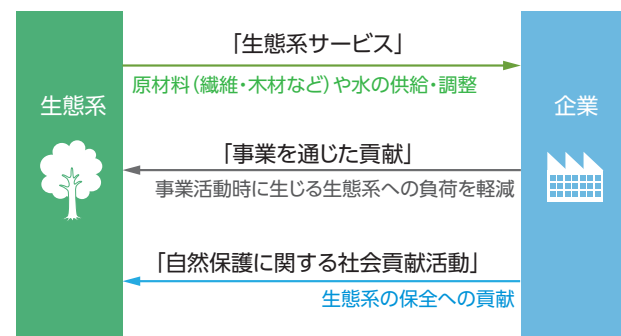
私たちの生活は、大気・水・土壌・動植物などの自然資本によって提供される、さまざまな自然の恵み（生態系サービス）によって成り立っています。この自然の恵みを将来にわたって享受できる自然共生社会を実現するため、日立は「環境長期目標」において自然資本へのインパクトの最小化という目標を設定しました。

事業活動における温室効果ガスや化学物質の大気への排出、廃棄物の発生などを「負のインパクト」、生態系の保全に貢献する自社の製品・サービスの提供、生物多様性や生態系などの自然保護に関する社会貢献活動などを「正のインパクト」として分類し、2050年までにその差の最小化に取り組んでいます。

当グループにおいても、原材料の調達や製品の製造、輸送時のエネルギー使用など、全てのバリューチェーンにおいて、少なからず生態系に影響を与えています。

そこで私たちは、「事業を通じた貢献」と「自然保護に関する社会貢献活動」の両面から、「生態系サービス」を維持・回復するよう努めています。

生態系と企業のかかわり



このうち「事業を通じた貢献」としては、生態系への負荷を軽減する設計・生産活動を推進するとともに、フロン排出抑制に貢献するソリューションや環境負荷の低い製品を提供しています。化学物質の管理についても、生態系の保全活動の一環と位置づけ、適正に管理しています。

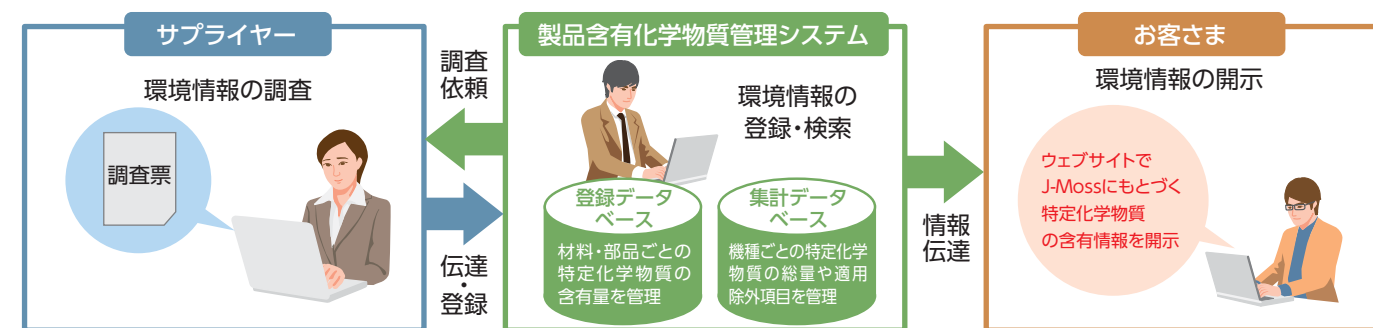
製品含有化学物質の管理

生態系保全活動の一つとして当グループでは、製品の開発設計段階から、材料や部品の調達、製品の製造の各段階における材料・部品などに含有する化学物質の管理を行っています。特に重要な調達における化学物質の管理は、日立グループとして公開している「日立グループグリーン調達ガイドライン」に従って、厳しく管理しています。製品に組み込まれる材料、部品はもとより、製造工程で使用

する油脂類など、生産にかかわる全ての購入部材について、サプライヤーの協力を得ながら、化学物質の含有量調査を実施しています。さらに、J-Moss¹にもとづき製品の化学物質の含有情報をWebサイトで開示しています。²

¹ JIS C 0950 「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法」の通称
² 冷蔵庫、洗濯機・衣類乾燥機、電子レンジ、エアコン

製品含有化学物質の管理の概要



環境配慮への取り組み～環境負荷の低い製品開発をめざして

当社では、資源循環型社会に貢献するモノづくりを推進しています。具体的には、製品本体の減量化・減容化、使用段階における省エネ・省資源や、長期使用の促進、手解体・分別処理の容易化などを考慮した製品設計・開発に取り組んでいます。



コードレススティッククリーナー PV-BH900J

多彩なツールや便利機能はそのままに、吸引力を強化しつつ、市場でトレンドとなっている軽量ニーズに応え、新規ファンモーターの小型化などにより軽量化を実現しました。



タテ型洗濯乾燥機 BW-DX100G

スマートフォンで使い方やお手入れ情報を提供します。また、本体に搭載していない新たな洗濯コースをダウンロードできる機能を搭載したことで、長期使用にも配慮しています。

また、再生プラスチックの使用率を40%以上¹としたコードレススティッククリーナーを製品化²しました。異物の原因となりやすい塗装や印刷などの二次的な加工を極力排除することでリサイクル性にも配慮しました。この製品は「グッドデザイン金賞」³を受賞しました。

¹ 製品本体のハンドルカバーや付属品のスタンド式充電台等に使用しているプラスチック素材のうち、再生プラスチックを質量比で40%以上使用
² 2022年8月発売
³ 2022年10月受賞 主催 公益財団法人日本デザイン振興会



コードレススティッククリーナー PV-BH900SK

本製品は、外観部品を含めた製品を構成する多くの部品を再生プラスチックに置き換えながら、外観品質を損なわないデザインにチャレンジしました。異物が目立たないダークトーンを基調とした色調を採用し、樹脂の種類や表面処理を使い分けることで、再生プラスチックを40%以上使用しながら、高い質感に仕上がっています。

生産プロセスにおける化学物質削減

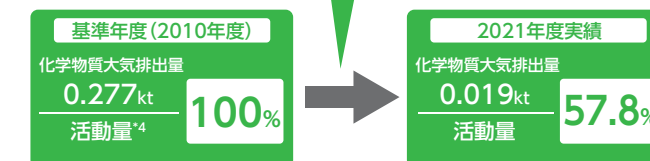
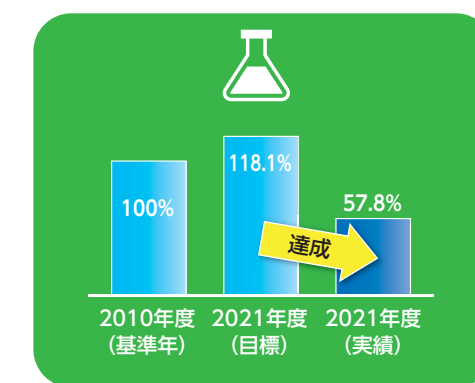
当グループでは、大気汚染を防止するために、化学物質を適正に管理するとともに、工場から排出される揮発性有機化合物（VOC）などの排出削減に取り組んでいます。

活動目標としては、化学物質大気排出量原単位³の改善に取り組んでいます。2021年度は、2010年度比118.1%を目標に活動し、実績は57.8%と目標を大きく上回り達成しました。

2022年度は、新たな環境行動計画に基づき、引き続き化学物質大気排出量の削減に取り組んでいきます。

【対象：日立グローバルライフソリューションズの製造拠点】

化学物質大気排出量原単位の改善 (2010年度比)



³ 化学物質大気排出量を活動量で割った値
⁴ 化学物質大気排出量と密接な関係をもつ値 (例：化学物質取扱量、生産高など)

事業活動による環境負荷の全体像 (2021年度) *1

2021年度の事業活動のために投入した資源量（エネルギー、資源などの投入量）と、事業活動により排出している環境負荷（温室効果ガス、廃棄物などの排出量）の全体像は以下のとおりです。

INPUT (投入した資源の量)		OUTPUT (排出した環境負荷)	
エネルギー投入量 (原油換算)	25.0ML (947TJ)	温室効果ガス排出量 *5	43.7kt-CO _{2e} *6
再生可能エネルギー		CO ₂ 排出量 *7*8*9	43.6kt-CO ₂
電力 (自家発電)	0.4GWh (5TJ)	ハイドロフルオロカーボン (HFC)	0.023kt-CO _{2e}
非再生可能エネルギー			
電力	88.8GWh (868TJ)	廃棄物有価物発生量 *4	27.3kt
ガス (都市ガス)	0.5百万m ³ (22TJ)	減量化量	4.4kt
ガス (LPG、LNGほか)	0.9kt (42TJ)	再資源化量	19.5kt
燃料油 (重油、軽油ほか)	0.4ML (11TJ)	埋立量	3.4kt
原材料投入量 *2	104.7kt	化学物質排出・移動量	0.1kt
金属	48.0kt	PRTR法対象化学物質排出・移動量	0.1kt
プラスチック *3	39.4kt	総排水量 *10	1,294千m ³
その他の材料 *3	17.4kt	公共用水域	1,002千m ³
化学物質投入量	0.7kt	下水道	117千m ³
PRTR法対象化学物質取扱量	0.7kt	地下浸透・蒸発ほか	115千m ³
水資源投入量 *4	1,295千m ³	水質	
地表水		生物化学的酸素要求量 (BOD)	0.0042kt
上水 (飲料その他に用いる生活用水)	96千m ³	化学的酸素要求量 (COD)	0.0039kt
工業用水・河川水	104千m ³		
地下水	1,095千m ³		

事業活動



対象範囲：日立グローバルライフソリューションズグループの拠点。ただし、原材料投入量、化学物質投入量、化学物質排出・移動量については、日立グローバルライフソリューションズの製造拠点です。

*1 数値の丸め方により、各項目の合算値と合計が相違する場合があります
 *2 原材料投入量は外部から購入した原料および材料の量。部品・半製品・製品は含みません
 *3 「プラスチック」には、再生プラスチックおよび容器包装材を含みます。「その他の材料」には、容器包装材を含みます
 *4 水資源投入量、廃棄物有価物発生量を把握できない事業所は、把握している事業所のデータを基に推計しています
 *5 Scope1、Scope2の合計。地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく非エネルギー起源CO₂・CH₄・N₂O・PFC・SF₆・NF₃の排出はありません
 *6 CO₂排出換算量
 *7 ガスおよび燃料の換算係数は、環境省まとめた「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用しています
 *8 CO₂排出量はエネルギー使用に伴うScope1、Scope2排出量の合計。再生可能エネルギー由来の排出量はゼロとみなしています
 *9 電力使用量からのCO₂は、マーケット基準で算定しています。電力CO₂排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電力事業者別の調整後排出係数を使用しています
 *10 排水量の把握できない事業所は、水投入量を排水量としています

環境コミュニケーション

当グループは、お客さまや販売店、サプライヤー、事業所周辺に暮らす方々、従業員やその家族など多くのステークホルダーの皆さまとのつながりが重要であると認識しています。今後、より一層コミュニケーションを活性化し、環境活動を推進していきます。

ステークホルダーへの情報発信

持続可能な社会をめざすうえで、ステークホルダーへの情報発信は非常に重要です。環境報告書を通じて当グループの環境情報を適切に開示しています。また、取引先への説明会やウェブサイトなどを通じて、サプライヤーやお客さまへの情報発信も行っています。

サプライヤーへの情報発信

当グループは、材料・部品に含有する化学物質を管理するため、日立グループで策定した「日立グループグリーン調達ガイドライン」に従って材料・部品に含有する化学物質の調査を行っています。調査にあたっては、サプライヤーの理解と協力が必要なため、サプライヤーを対象に説明会

を随時実施し、理解と協力を求めています。説明会では、グリーン調達ガイドラインや化学物質に関する各国の法規制の最新動向、製品含有化学物質の分析方法などについて説明しています。

お客さまへの情報発信

お客さまが省エネ製品を適切に選択していただけるように、カタログなどで製品の省エネ性能をわかりやすく伝えるように努めています。具体的には、消費電力量の大きい冷蔵庫などの省エネ基準達成率や年間消費電力量を明示するとともに、省エネ技術がどこに使用されているかも紹介しています。

また、お客さまが節電に取り組んでいただけるように、家庭でできる効果的な節電のポイントを製品ごとにまとめてウェブサイトで紹介しています。



環境報告書対象範囲

- 対象期間
2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日)
- 対象組織
日立グローバルライフソリューションズ株式会社および連結子会社
- 基準年データの設定方法
JIS Q 14064-1 : 2010 「温室効果ガス ー第1部：組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様ならびに手引き」を参照
- 参考にしたガイドライン
GRIスタンダード (GRI Sustainability Reporting Standards)

会社概要

会社名	日立グローバルライフソリューションズ株式会社 (英文表記: Hitachi Global Life Solutions, Inc.)
主な事業内容	家電品、空調機器、設備機器等の販売およびエンジニアリング・保守サービスの提供、デジタル技術を活用したプロダクト・ソリューションの提供
取締役社長	大隅 英貴
資本金	200億円 (株式会社日立製作所 100%)
発足年月日	2019年4月1日 (登記上の設立年月日: 1998年11月26日)
年間売上高 [連結ベース]	3,966億円 (2021年3月期)
連結従業員数	約5,500名 (2022年3月時点)
製造拠点	栃木事業所・多賀事業所
ウェブサイト	https://corp.hitachi-gls.co.jp/

グループ会社

- 日立アプライアンステクノサービス株式会社
- 日立空調ソリューションズ株式会社
- 株式会社新潟日立
- 株式会社関東エコリサイクル

持分法適用会社

- Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltd
- Arçelik Hitachi Home Appliances B.V.

お問い合わせ先

◎日立グローバルライフソリューションズ株式会社
経営戦略本部 環境推進部
東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立愛宕別館 〒105-8410
TEL: 03-3502-2111 (代表)



2022年12月発行